



2024年5月15日

各位

会社名 株式会社プロジェクトホールディングス  
代表者名 代表取締役 社長執行役員CEO 土井 悠之介  
(コード：9246 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 CFO 松村 諒  
(TEL：03-6459-1025)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は2024年5月15日に公表した「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」の内容、ならびに最近の業績の動向等を踏まえ、2024年2月14日の2023年12月期通期決算発表時に公表した2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績予想を以下の通り修正しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当期の連結業績予想の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 6,100	百万円 250	百万円 300	百万円 200	円 銭 36.92
今回修正予想（B）	5,750	△190	△220	△120	△22.15
増減額（B－A）	△350	△440	△520	△320	△59.07
増減率（％）	△5.7%	—	—	—	—
（参考）前期連結実績 （2023年12月期）	6,283	857	836	587	102.15

#### 2. 修正の理由

2024年12月期の業績につきましては、以下の3点を要因として前回予想を下回る見込みとなりました。

- ・ 地代家賃の費用計上方法に関する前回業績予想策定時からの変更
- ・ 連結子会社であるプロジェクトHRソリューションズ社の株式譲渡
- ・ その他、事業状況等を踏まえた修正

これらにより、2024年12月期の連結売上高は5,750百万円、連結営業利益は△190百万円、連結経常利益は△220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△120百万円を見通しております。修正要因についての詳細は次の通りです。

##### （1）地代家賃の費用計上方法に関する前回業績予想策定時からの変更

2024年1月からのオフィス移転に伴う地代家賃について、2024年2月の業績予想策定時には実際の支払予定額ベースで2025年1月から支払額が増加する想定をしておりましたところ、専門家を交えた検討の結果、2024年1月以降の費用を契約期間に亘って均等に按分して費用計上する方針となりました。

これにより、地代家賃の実際の支払予定額に変更はないものの、計上額ベースでは当期において販管費

が年間 180 百万円増加することとなり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の予想引き下げ要因となりました（一方、2025 年 12 月期以降に対しては 2024 年 2 月の想定から△50 百万円/年の販管費減少要因となります）。

### (2) 連結子会社であるプロジェクトHRソリューションズ社の株式譲渡

別途「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」において開示しております通り、当社は連結子会社である株式会社プロジェクトHRソリューションズの株式すべてを譲渡することを決定しました。

これに伴い同社は当社の連結範囲から除外されるため、2024 年 2 月の業績予想策定時に織り込んでいた、同社が当期計画していた売上・利益の一部を控除したことが、売上高 250 百万円、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益それぞれ 80 百万円の予想引き下げ要因となりました。

他方、本件株式譲渡に伴う売却益 50 百万円を特別利益として計上予定であることが、親会社株主に帰属する当期純利益の予想引き上げ要因となっております。

### (3) その他、事業状況等を踏まえた修正

足元の事業状況を踏まえた修正として、主力事業であるデジタルトランスフォーメーション事業において、新入社員を中心に従業員の育成を優先して取り組んでいる中、外部パートナーを活用してこなす案件の割合が 2024 年 2 月の想定時よりも高まっている状況を踏まえ、利益予想を見直しました。

また、DX×テクノロジー事業における 2024 年 12 月期 第 1 四半期の進捗を踏まえた予算修正に加え、株式報酬費用や 2024 年 3 月に開始した株主優待制度に係る費用等についても、販管費等の増加として新たに業績予想に織り込んでおります。

これらにより、2024 年 2 月の予想に対して売上高 100 百万円、営業利益 180 百万円、経常利益 260 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 110 百万円の引き下げ要因となりました。

(参考) 要因ごと増減額の概要

	前回発表 予想 (A)	今回修正 予想 (B)	増 減 額 (B-A)	増 減 額		
				要因 (1)	要因 (2)	要因 (3)
連 結 売 上 高	百万円 6,100	百万円 5,750	百万円 △350	百万円 -	百万円 △250	百万円 △100
デジタルトランス フォーメーション事業	4,390	4,390	0	-	-	0
そ の 他 事 業	1,710	1,360	△350	-	△250	△100
連 結 営 業 利 益	250	△190	△440	△180	△80	△180
連 結 経 常 利 益	300	△220	△520	△180	△80	△260
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	200	△120	△320	△180	△80 +50	△110

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績については、今後さまざま要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上